

研究開発支援型企業製品展示会開催（於産総研） 2019.6.13

6月13日(木)、(国研)産業技術総合研究所(産総研)において、本年度の茨城県研究開発支援型企業による技術展示会が開催されました。本展示会は茨城県といばらき成長産業振興協議会が主催し、産総研のご協力と、(一社)茨城研究開発型企業交流協会(IRDA)の協賛、当県内中性子利用連絡協議会の共催によるものです。

展示会は11時30分から開催され、昼休みを中心に約200名の研究者・技術者が来場されました。23社の展示企業側もこれに呼応して自社紹介、新技術、新製品のPRに注力する姿が散見されました。旧知の研究者との弾む会話の中に、新たな接点を求める研究者の技術動向や製品性能を確認する鋭い眼差しも見られました。恒例行事が新たな一歩を踏み出しつつあるものと思われます。

この企業展示会が年ごとに進化し、産総研における出展企業の認知度向上とともに、新たなビジネスへの展開が望まれます。



原子力施設等から発生する 廃棄物処理と再利用講演会 2019.5.22



JAEA・武部慎一氏

日本原子力発電株式会社(原電)東海第一発電所に加え、(国研)日本原子力研究開発機構(JAEA)が保有する複数の原子力研究施設で廃止措置が決定しています。今後も長期間にわたり実施される原子力施設の廃止措置や廃炉作業は地域の中小企業が参入可能なビジネスチャンスと捉えることもできます。

このような観点から、いばらき成長産業振興協議会が主催し、県内中性子利用連絡協議会が共催して、「原子力施設等から発生する廃棄物の処理処分と再利用」のテーマで、5月22日(水)に講演会が開催されました。当日は、JAEA廃止措置推進室嘱託/武部慎一氏をお招きし、豊富な経験とこれまで収集された貴重な情報などを紹介いただきました。

原子力施設からの廃棄物とR1規制法・環境基本法との関連を説いた後、施設の廃止措置・廃棄物処理処分に要する費用試算が70年間で約1.9兆円にも及ぶこと、特に茨城県は対象物が多いことなどの解説がありました。また配布資料も100ページに及び氏の熱い思いが伝わってきました。

会場となった(株)ひたちなかテクノセンターの研修室は、参加者(約50名・含事務局)の熱気に包まれ、活発な質疑応答も交わされ地域企業の関心の強さを実感しました。今回の講演会が参加企業各社の今後のビジネスのひとつの切り口となることが期待されます。



会員(法人)異動のお知らせ

(R1年7月1日現在/敬称略)

◆新規入会

(合計会員企業数：226社)

・株式会社 東精エンジニアリング

後藤 克志 (取締役)

〒300-0015 土浦市北神立町2-14

電話：029-830-1882 FAX：029-830-1891

◆担当者変更 (変更後)

- ・原子力エンジニアリング株式会社 荒川博司 (技術部営業課長)
- ・株式会社 アート科学 吉田正夫 (営業部統括部長)
- ・検査開発株式会社 菊池克仁 (業務統括本部総務部長)
- ・日本放射線エンジニアリング株式会社 神長克典 (総務部長)
- ・カスタムシステム株式会社 内田敏雄 (管理部マネージャー)
- ・スリーワンデザイン株式会社 根本弘一 (代表取締役)

***** J-PARC NEWS 発行 *****

J-PARC NEWS 第169号が発行されました。

<http://j-parc.jp/ja/news/news-j.html>

◆令和元年度・事務局の体制について◆

本協議会事務局は、(株)ひたちなかテクノセンター企業支援部次長/大高理秀と、同コーディネータ/石田正浩、満仲俊夫、および 県産業戦略部技術振興局科学技術振興課主任/上田聖が、それぞれ平成30年度に引き続き従事致します。